

原著論文

栄養士養成課程の短期大学生における
災害時の食支援に関する知識や関心の変化

—「臨床栄養学実習Ⅱ」における教育実践の検討—

Changes in Knowledge and Interest in Disaster Food Support among
Junior College Students in a Dietitian Training Program:
Evaluation of an Educational Intervention in “Clinical Nutrition Practicum II”

野村知恵子 国際学院埼玉短期大学健康栄養学科
鈴木 玉枝 国際学院埼玉短期大学健康栄養学科

近年、地震や豪雨などの自然災害が頻発する中、被災者の健康維持を支える災害時の食支援の重要性が高まっており、栄養士には専門職としての役割が期待されている。こうした背景を踏まえ、本学の栄養士養成課程における専門科目「臨床栄養学実習Ⅱ」の授業時間の一部において、災害時の食支援に関する教育を実施している。授業では、災害時における栄養士の役割や現場で求められる対応に関する講義に加え、パッキングの調理実習および災害派遣経験を有する管理栄養士による講話を組み合わせ、実践的理解を深める構成としている。

そこで本研究では栄養士養成課程の短期大学生を対象として、災害時の食支援に関する教育が学生の知識や関心にどのような変化をもたらすかを明らかにすることを目的とし、授業の開始前および終了後の質問紙調査による前後比較の分析を行った。その結果、災害時の食支援に対する理解や栄養士としての役割意識に一定の変化が認められ、本教育実践が栄養士としての基礎的専門性および職業倫理の形成に寄与する可能性が示唆された。一方で、教育効果をさらに高めるためには、授業方法や内容の一層の工夫が今後の課題として示された。

キーワード：栄養士養成課程、災害時の食支援、教育実践、専門職意識、短期大学生

1. はじめに

近年、地震や豪雨などの自然災害が頻発する中、被災者の健康維持および生活再建を支える災害時の栄養管理の重要性^{1, 2)}が高まっている。被災地では食料や水、調理環境が著しく制限される状況下においても栄養バランスや衛生面、安全性に配慮した食支援が求められ、特に高齢者や慢性疾患を有する者、乳幼児などの要配慮者に対しては、個別の健康状態に応じた栄養管理³⁾が不可欠である。このような状況において管理栄養士・栄養士(以下、栄養士)は、専門的知識に基づき被災者の健康状態や生活背景を踏まえた食支援を行う専門職として重要な役割を担っている。日本では、2011年の東日本大震災を契機として災害時の栄養支援体制の整備が進められ、日本栄養士会災害支援チーム(Japan Dietetic Association-Disaster Assistance Team: JDA-DAT)⁴⁾が組織された。JDA-DATは避難所や被災地における栄養アセスメント、食環境の整備、関係機関との連携などを担い、近年では令和6年能登半島地震を含む災害において栄養支援活動

が行われている。これらの活動は災害時における栄養管理の専門性と実践力の重要性を示すものであり、栄養士には平時から災害支援を想定した知識や判断力を備えることが求められている⁵⁾。

また、管理栄養士国家試験出題基準ガイドラインの改定においても、災害時の栄養管理に関する内容が教育課程において扱われるべき事項として位置付けられている⁶⁾。このように災害時の食支援においては、栄養士に高度な専門的判断や実践力が求められており、災害時の栄養管理に関する知識や対応力を養成段階から体系的に学修することが重要であると考えられる。しかし、養成課程において災害時の栄養管理を実践的に学ぶ機会は必ずしも十分とはいえない。管理栄養士養成課程における公衆栄養学および給食経営管理論に関する須藤らの全国調査⁷⁾では、教育内容が制度や集団給食管理に重点を置く傾向があることが報告されている。また同調査では、災害栄養に関する文献や教材は増加しているものの、教育内容の具体化や実践的な教育展開については各養成機関に委ねられている部分も多く、教育実践上の課題が指摘されている。このことから、被災者の健康状態や生活状況に配慮した個別的な栄養管理を実践的に学修する機会は限られていると考えられる。管理栄養士養成課程の学生を対象とした渡辺ら⁸⁾の研究では、災害時の食支援に関する知識や関心の現状が全国的に明らかにされるとともに、養成課程における教育的介入の必要性が指摘されている。また同研究では、DVD 教材を活用した教育実践により、災害時の食支援に関する知識や関心を高める一定の教育的効果が示されている。さらに、出口ら⁹⁾は管理栄養士養成課程の学生を対象に炊き出し等の体験的学習を取り入れた教育を実施し、災害時の食支援に関する理解や意識の向上を報告している。一方で、栄養士養成課程を対象として災害時の食支援を扱い、講義と調理実習を組み合わせた教育実践については十分に検討されているとはいえない。

そこで本研究では、これらの先行研究の知見を踏まえ、本学の栄養士養成課程における災害時の食支援教育の在り方を検討することを目的とした。具体的には、栄養士養成課程 2 年次後期の短期大学生を対象に、「臨床栄養学実習Ⅱ」においてバッククッキング¹⁰⁾を取り入れた災害時の食支援に関する教育実践を行った。本実習では、給食管理に関する教育で主に扱われる制度的枠組みや集団給食運営の視点に加え、被災者一人ひとりの健康状態や生活状況を踏まえた栄養士の専門的判断に着目し、JDA-DAT として災害支援活動を経験した管理栄養士による講話および災害関連法規に関する講義を組み合わせ、実践と理論の両面から学修する構成とした。さらに、実習の前後に質問紙調査を実施し、学生の災害時の食支援に関する知識および関心の変化を明らかにするとともに、食に関するボランティア活動への参加意欲との関連について検討した。

2. 方法

2-1 対象

対象は、本学健康栄養学科食物栄養専攻に在籍する 2 年生のうち「臨床栄養学実習Ⅱ (2 年次後期)」を履修している学生とした。2 年次後期は、これまでに修得した専門科目を踏まえ、栄養士としての専門性や職業倫理について総合的に考える段階である。なお、対象には埼玉県職業訓練制度(長期高度人材育成コース)に基づく委託訓練生が含まれていた。調査は 2025 年 11 月 19 日に実施した。

2-2 調査の手順

本研究は、「臨床栄養学実習Ⅱ」の授業の一環として、授業前後比較による教育介入研究として実施した。授業計画第9週（2025年11月19日）に実施した「災害時の栄養管理と調理実習」において授業の開始前および終了後に質問紙調査を行い、学生の知識および関心の変化を検討した。

授業開始前に、災害時の食支援に関する基礎的知識および関心の程度を把握することを目的として、無記名自記式質問紙を用いて事前調査を実施した。授業では、JDA-DATとして災害派遣を経験した管理栄養士による講話を通して、被災地における食支援の実際や支援活動において求められる判断および配慮について理解を深めた。なお講話内容には、被災者の個別事例や心理的負担を想起させる可能性のある内容は含まれておらず、教育目的に配慮した構成とした。併せて災害関連法規および災害時における栄養摂取基準等に関する講義を行い、災害時の栄養管理に必要な制度的・理論的知識の整理を図った。その後、調理実習としてパッククッキングを実施し、限られた調理環境や資源を想定した調理方法について体験的に学修した。これら一連の学修終了後に事前調査と同一内容の設問に加え、授業実施後の理解度や実践可能性に関する設問を含む質問紙を用いて事後調査を実施した。

調査の実施にあたっては研究の趣旨を説明し、回答内容は成績評価に一切影響しないことを周知し、質問紙調査はMicrosoft Forms（以下、Forms）を用いてオンラインで実施した。

2-3 アンケート調査の内容

本アンケートは事前調査および事後調査から構成されている。事前調査では、災害時の食支援に関する認知状況や必要とされる知識・技術、ならびにボランティア活動への参加意欲について把握することを目的として設問を設定した。事後調査では授業内容の理解度や調理実践に対する自己評価等、事前調査とは異なる項目を含めた質問項目を設定した。

【事前調査】

(1) 被災地派遣に関する学生の認知状況

大規模災害発生時における栄養士の被災地派遣に関する学生の認知状況を把握するため、被災地への派遣について「知っている（聞いたことがある）」または「知らない」の二択で回答を求めた。さらに「知っている（聞いたことがある）」と回答した者に対しては、被災地における栄養士の活動内容に関する認知状況を把握するため、活動を知った情報源について質問した。選択肢は①授業、②校外実習先、③SNS、④マスメディア、⑤その他（自由記述）とし、複数回答可とした。あわせて認知している具体的な活動内容についても尋ね、①食事支援に関わる調理補助、②集団および個別対応の栄養指導、③災害支援車両の出動、④その他（自由記述）から複数回答可で選択を求めた。

(2) 被災地支援に必要とされる知識・技術に関する認識

栄養士が被災地において支援活動を行う際に必要とされる知識や技術に関する学生の認識を把握するため、「被災地での支援活動に必要だと思う知識や技術」について質問した。回答は複数回答可とし選択肢として、①調理技術および衛生管理に関する知識、②ライフステージ別における栄養教育の知識、③疾患別の栄養管理に関する知識、④コミュニケーションスキル、⑤その他（自由記述）を設定した。

(3) 災害時の食に関するボランティア活動への参加意欲とその理由

災害時に本学を拠点とした食に関するボランティア活動が行われた場合の参加意欲を把握するため、当該活動への参加意思について質問した。回答は、「①ぜひ参加したい」「②機会があれば参加を検討する」、「③参加したいと思わない」、「④参加したくない」の四択で求めた。さらに、「①」または「②」を選択した者に対しては、参加を希望する理由について質問し、①被災者の役に立てるから、②栄養士としての活動を経験できるから、③学んだことを活かしたいから、④災害ボランティアに興味・関心があるから、⑤大学が拠点であれば安心できるから、⑥教員の同行があれば心強いから、⑦就職活動に有利であると思うから、⑧友人と一緒に参加できるから、⑨その他（自由記述）の選択肢を設定し、複数回答可とした。一方、「③」または「④」を選択した者に対しては、参加を希望しない理由について質問し、①知識や技術に自信がないから、②自分にできることが分からないから、③ボランティア活動に興味がないから、④その他（自由記述）から複数回答可で選択を求めた。

【事後調査】

(4) 授業内容に対する理解度の自己評価(事後調査のみ)

授業実施後における学修内容の理解度を把握するため、当該授業が「自分の知識になったか」について質問した。回答は、「知識になった」、「知識にならなかった」の二択で求めた。あわせて「知識になった」と回答した者に対し、理解が得られたと感じた学修内容について把握するため、①日本栄養士会が所有する災害支援車両に関する内容、②令和6年能登半島地震における被災地支援活動、③パッククッキングの調理、④災害時の栄養管理、⑤その他（自由記述）の項目を設定し、複数回答可で選択を求めた。

(5) 災害時を想定した調理実践に対する自己評価(事後調査のみ)

授業実施後における調理実践の実践可能性に関する学生の認識を把握するため、主にパッククッキングを想定し、災害時などの状況において「実践できる（できそうだ）」または「実践できない（自信がない）」の二択で回答を求めた。

(6) 災害時支援において自身が活かせると認識した知識・技術(事後調査のみ)

授業実施後において、災害時の栄養士による被災地支援活動において自身が最も活かせると認識した知識や技術について把握するため、該当する項目を一つ選択する形式で質問した。選択肢は、①調理技術および衛生管理に関する知識、②ライフステージ別における栄養教育の知識、③疾患別に関する栄養管理の知識、④コミュニケーションスキル、⑤その他（自由記述）とした。

(7) 災害時の食に関するボランティア活動への参加意欲とその理由(事前調査との比較)

授業実施後における災害時の食に関するボランティア活動への参加意欲を把握するため、事前調査と同一内容の設問を用いて再度、質問した。回答は、「①ぜひ参加したい」、「②機会があれば参加を検討する」、「③参加したいと思わない」、「④参加したくない」の四択で求めた。さらに、事前調査と同様に、「①」または「②」を選択した者には参加を希望する理由を、「③」または「④」を選択した者には参加を希望しない理由を、それぞれ複数回答可で質問した。

2-4 分析方法

本研究では、主として記述的に結果を整理した。併せて探索的な検討として、ボランティア活動への参加意欲の有無と対象者の属性との関連についてクロス集計を行い、 χ^2 検定により検討した。クロス集計表において期待度数が5未満のセルが含まれる場合には、Fisherの直接確率検定を用いた。ボランティア活動への参加意欲については、「とてもしたいと思う」、「したいと思う」と回答した者を参加希望あり群、「あまりしたいと思わない」、「全くしたいと思わない」と回答した者を参加希望なし群として分類した。有意水準は5%（両側検定）とした。統計解析にはMicrosoft Excelを用いた。

2-5 倫理的配慮

本調査は授業の一環として実施したアンケート調査であり、授業開始時に指導教員より、調査協力に関する説明を口頭で行った。その際、研究の目的、調査方法、おおよその所要時間、アンケート調査から得られた情報の取扱いについて説明するとともに、調査への参加・不参加や途中中止の自由が保障されていること、ならびに調査協力の有無が成績評価に一切影響しないことについて十分に説明した。これらの説明を理解した上で、自発的な意思に基づき調査への参加に同意した学生のみがアンケートに回答できるよう、Forms冒頭に同意確認の設問を設け「同意する」と回答した場合にのみアンケートが開始される設定とした。なお本調査では学籍番号等の個人を特定できる情報は一切収集していない。また、授業内で実施した災害派遣経験者による講話については、被災者の個別事例や心理的負担を想起させる可能性のある内容は扱っておらず、教育目的に沿った内容とした。

本研究計画は、国際学院埼玉短期大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：KG25009）。

3. 結果

3-1 回答率と回答者の属性

「臨床栄養学実習Ⅱ」の履修者39名を対象とした。対象者は全員、健康栄養学科食物栄養専攻2年次後期に在籍しており、在籍区分は一般生30名、委託訓練生9名であった。調査当日は6名の欠席者が認められたため、授業出席者33名を対象に調査を実施した。

その結果、事前調査では27名、事後調査では30名から研究への同意が得られ、これらを有効回答として分析対象とした（表1）。事前調査と事後調査で有効回答数が異なるのは、研究への同意の有無によるものである。なお、研究への同意者数は事前調査よりも事後調査の方が多かった。

表1 回答者の属性および回答状況

区分	人数 (n)	%※	
履修者数	39		
一般生	30	76.9	
委託訓練生	9	23.1	
有効回答数	事前調査	27	69.2
	事後調査	30	76.9

※：割合(%)はn=39を分母として算出し、小数点第1位まで表示

3-2 被災地派遣および支援活動に関する認知状況（事前調査）

事前調査において、災害時における被災地派遣に関する認知状況を尋ねた。被災地派遣に関する認知状況、ならびに認知している情報源および活動内容の内訳を表2に示す。

表2 被災地派遣に関する認知状況および認知内容 (n=27)

区分	人数 (n)	%※
知っている (聞いたことがある)	14	51.9
知らない	13	48.1
活動を知った情報源 (「知っている」と回答した者、n=14、複数回答可)		
授業	7	
マスメディア	4	
SNS	2	
校外実習先	0	
その他 (卒業研究ゼミナール)	1	
活動内容の認知 (「知っている」と回答した者、n=14、複数回答可)		
食事支援に関わる調理補助	12	
集団および個別対応の栄養指導	4	
災害支援車両の出動	2	
その他	0	

※：割合 (%) はn=27を分母として算出し、小数点第1位まで表示

「知っている (聞いたことがある)」と回答した者は14名、「知らない」と回答した者は13名であり、被災地への栄養士の派遣に関する認知は回答者間でほぼ同程度であった。

被災地派遣や支援活動を知っている (聞いたことがある) と回答した者に対し、認知している具体的な活動内容について複数回答で尋ねたところ、「授業」が7名と最も多く、次いで「マスメディア」が4名、「ソーシャル・ネット・ワーキング・サービス(SNS)」が2名であった。「校外実習先」と回答した者はいなかった。また、「その他」として1名が「卒業研究ゼミナール」を挙げていた。これらの結果から被災地派遣について一定数の学生が認知しているものの、その情報源は主に授業やメディアに限られていた。また、認知されている活動内容は調理補助に集中しており栄養指導や支援体制全体に関する活動は、相対的に認知されにくい傾向がみられることから、これらに関する理解は限定的であることが示された。なお、少数ではあるが「災害支援車両の出動」といった、被災地における支援体制の一端を挙げた者もみられた。

3-3 災害時の食支援に関する知識および認識 (事前調査)

災害時において、栄養士が被災地で支援活動を行う際に必要な知識や技術について複数回答で尋ねた。その内訳を表3に示す。

必要な知識・技術は、調理・衛生管理に関する内容が最も多く挙げられ、次いで疾患別栄養管理やライフステージ別栄養に関する知識が続いた。一方でコミュニケーションに関する項目は相対的に少数であった。また「その他」としては、被災地における自身の健康管理や支援者間の連携に関する記述がみられた。

表3 必要と認識された知識・技術

項目	人数 (n)
調理・衛生管理	22
疾患別栄養管理	20
ライフステージ別栄養	19
コミュニケーション	16
その他	1

注) 複数回答可

3-4 災害時の食支援に関するボランティア活動への参加意欲（事前調査）

災害時に本学を拠点として食に関するボランティア活動が生じた場合の参加意欲について尋ねた。その結果、「ぜひ参加したい」または「機会があれば参加を検討する」と回答した者が一定数認められた。結果を表 4-1 に示す。

表4-1 ボランティア活動への参加意欲(事前調査) (n=27)

区分	人数 (n)	%※
①ぜひ参加したい	5	18.5
②機会があれば参加を検討する	18	66.7
③参加したいと思わない	3	11.1
④参加したくない	1	3.7

※：割合(%)はn=27を分母として算出し、小数点第1位まで表示

次に、「ぜひ参加したい」または「機会があれば参加を検討する」と回答した者に対し、ボランティア活動に参加したい理由について複数回答で尋ねた。その結果、参加理由としては「被災者の役に立てるから」が最も多く、次いで「栄養士活動を経験できるから」、「学んだことを活かしたいから」が挙げられた。

一方、「参加したいと思わない」または「参加したくない」と回答した者では、「自分にできることが分からないから」、「ボランティア活動に興味がないから」などが理由として挙げられた。また、「その他」として被災状況による参加の困難さや心理的・生活的余裕のなさに関する自由記述がみられた。これらの結果を表 4-2 に示す。

表4-2 災害時の食支援に関するボランティア活動への参加意欲の理由(事前調査)

(1) 「①ぜひ参加したい」「②機会があれば参加を検討する」を選んだ理由(複数回答可) (n=23)		
項目	人数 (n)	%※
a. 被災者の役に立てるから	11	47.8
b. 栄養士活動を経験できるから	4	17.4
c. 学んだことを活かしたいから	4	17.4
d. 災害ボランティアに興味や関心があるから	3	13.0
e. 大学が拠点なら安心できるから	1	4.3
f. 先生がいると心強いから	0	0.0
g. 就職活動に有利だと思うから	0	0.0
h. 友達と一緒に参加できるから	0	0.0
i. その他(自由記述)	0	0.0
(2) 「③参加したいと思わない」「④参加したくない」を選んだ理由(複数回答可) (n=4)		
a. 知識や技術に自信がないから	0	0.0
b. 自分にできることが分からないから	1	25.0
c. ボランティア活動に興味がないから	1	25.0
d. その他(自由記述)	2	50.0

※：割合(%)は各項目の回答者数を分母とし、小数点第1位まで表示、なお回答は複数回答可

3-5 本授業における学修成果および実践可能性（事後調査）

事後調査では、事後調査においてのみ設定した設問として、本授業を通して得られた学修成果および災害時支援における実践可能性について尋ねた。まず、本授業が自身の知識として身に付いたと感じているかについて尋ねた結果を表5に示す。

本授業が自身の知識になったかについては、全回答者が「知識になった」と回答した。具体的に知識として認識された内容としては、令和6年能登半島沖地震に関わる被災地支援の活動やバッククッキングの調理が多く挙げられた。これに加え、災害時の栄養管理や日本栄養士会所有の災害車両に関する内容も知識として認識されていた。

表5 本授業における学修成果の認識とその具体的内容 (n=30)

区分	人数 (n)	%※
知識になった	30	100.0
知識にならなかった	0	0.0
知識として認識された内容（「知識になった」と回答した者、n=30、複数回答可）		
日本栄養士会所有の災害車両車について	14	46.7
令和6年能登半島沖地震に関わる被災地支援の活動について	26	86.7
バッククッキングの調理	26	86.7
災害時の栄養管理	16	53.3
その他（自由記述）（アクションカード）	1	3.3

※：割合(%)はn=30を分母として算出し、小数点第1位まで表示。なお複数回答のため、合計は100%を超える。

次に講義で扱ったバッククッキングが災害時等に実践できるかについて尋ねた。その結果、ほとんどの学生が「できる」または「できそう」と回答した。また、被災地支援において自身ができると考える支援活動として1項目を選択させた結果、「調理技術や衛生管理の知識」が最も多く、次いで「疾患別に関する栄養管理の知識」や「コミュニケーションスキル」などが挙げられた。これらの結果を表6に示す。

表6 本授業における実践可能性の認識と自身ができる支援活動 (n=30)

区分	人数 (n)	%※
できる(または、できそう)	29	96.7
できない(または、自信がない)	1	3.3
自身ができる支援活動 (n=30)		
調理技術や衛生管理の知識	17	56.7
ライフステージ別における栄養教育の知識	3	10.0
疾患別に関する栄養管理の知識	5	16.7
コミュニケーションスキル	4	13.3
その他（自由記述）	1	3.3

※：割合(%)はn=30を分母として算出し、小数点第1位まで表示

3-6 災害時の食支援に関するボランティア活動への参加意欲（事後調査）

事後調査において、事前調査と同一項目である災害時の食支援に関するボランティア活動への参加意欲について尋ねた。分析対象は、事後調査に同意し有効回答が得られた30名とした。

「ぜひ参加したい」または「機会があれば参加を検討する」と回答した者が全体の多くを占めた。結果を表 7-1 に示す。

表7-1 ボランティア活動への参加意欲(事後調査) (n=30)

区分	人数 (n)	%※
①ぜひ参加したい	8	26.7
②機会があれば参加を検討する	18	60.0
③参加したいと思わない	3	10.0
④参加したくない	1	3.3

※：割合(%)はn=30を分母として算出し、小数点第1位まで表示

参加意欲を有する理由は、「被災者の役に立てるから」が最も多く、次いで「学んだことを活かしたいから」、「栄養士活動を経験できるから」が挙げられた。一方、「大学が拠点なら安心できるから」や「先生がいると心強いから」といった理由を選択した者はいなかった。また、「参加したいと思わない」または「参加したくない」と回答した者では、「知識や技術に自信がない」「自分にできることが分からない」といった理由が挙げられた。次に、参加意欲の有無の理由を表 7-2 に示す。

表7-2 災害時の食支援に関するボランティア活動への参加意欲の理由(事後調査)

(1) 「①ぜひ参加したい」「②機会があれば参加を検討する」を選んだ理由(複数回答可) (n=26)

項目	人数 (n)	%※
a. 被災者の役に立てるから	9	34.6
b. 栄養士活動を経験できるから	5	19.2
c. 学んだことを活かしたいから	8	30.8
d. 災害ボランティアに興味や関心があるから	3	11.6
e. 大学が拠点なら安心できるから	0	0.0
f. 先生がいると心強いから	0	0.0
g. 就職活動に有利だと思うから	0	0.0
h. 友達と一緒に参加できるから	0	0.0
i. その他(自由記述)	1	3.8

(2) 「③参加したいと思わない」「④参加したくない」を選んだ理由(複数回答可) (n=4)

a. 知識や技術に自信がないから	2	50.0
b. 自分にできることが分からないから	1	25.0
c. ボランティア活動に興味がないから	0	0.0
d. その他(自由記述)	0	0.0
未回答	1	—

※：割合(%)は各項目の回答者数を分母とし、小数点第1位まで表示、なお回答は複数回答可

3-7 災害時の食支援に関するボランティア活動への参加意欲の変化(事前・事後調査の比較)

事前調査および事後調査の共通設問である「災害時の食支援に関するボランティア活動への参加意欲」について、事前・事後の回答状況を比較した。なお、本研究では「ぜひ参加したい」および「機会があれば参加を検討する」と回答した者を参加意欲ありと定義した。参加意欲ありと回答した者の割合は、事後調査において 85.2%から 86.7%へと 1.5 ポイント増加した。一方、

「参加したいと思わない」および「参加したくない」と回答した者の割合は、14.8%から13.3%へと1.5ポイント減少した（図1）。

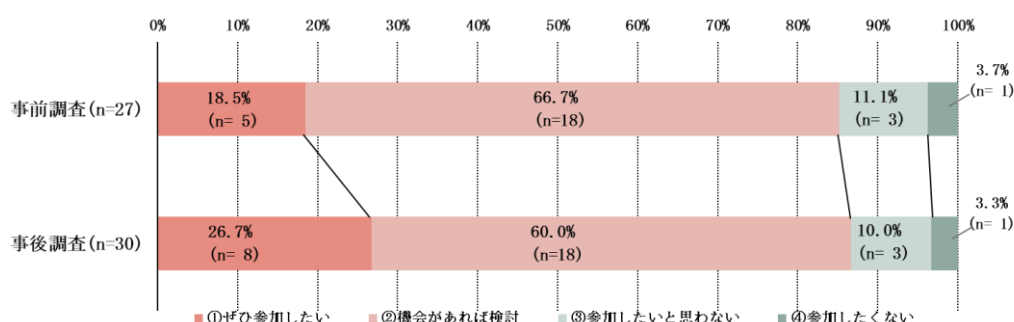


図1 災害時食支援ボランティア活動への参加意欲の分布（事前・事後調査）

参加意欲ありと回答した者は、事前調査では23名、事後調査では26名であった。 χ^2 検定による探索的分析を行ったが、クロス集計表において期待度数が5未満のセルが含まれたため、Fisherの直接確率検定を用いて検定を行った。その結果、統計学的有意差は認められなかった（ $p=0.556$ ）。なお、本研究では事前調査と事後調査で分析対象者数に差がある。

4. 考察

4-1 本研究における学修成果の意義

本研究では履修者全員が本実習を通して「知識になった」と回答しており、本教育が災害時の食支援に関する知識の獲得に寄与した可能性が示された。災害時の食支援に関する出口⁹⁾らの教育研究では制度的知識に加え、現場の状況を踏まえた実践的対応の重要性が指摘されており、本研究の結果はこれらの指摘とも整合するものであった。本実習は令和6年能登半島地震における被災地支援の活動報告やバッククッキングの実践といった具体的な学修内容を取り入れており、これらが多くの履修者にとって理解を深める契機となっていた。以上のことから、災害時の食支援を扱う教育では制度や知識に関する講義に加え、実際の支援活動の事例や実践的手法を組み合わせることが、学生の理解を深める上で有効である可能性が示唆された。

4-2 実践的内容が参加意欲に与えた影響

災害時の食支援に関するボランティア活動への参加意欲については、事前調査では23名、事後調査では26名が「参加したい」と回答しており、記述的には参加意欲の増加がみられた（図1）。しかし、Fisherの直接確率検定の結果、統計学的有意差は認められなかった（ $p=0.556$ ）。このことから、本実習による参加意欲の変化を統計学的に明確に示す結果は得られなかったものの、災害時の食支援に対する関心が一定程度高まった可能性が示唆される。また、参加意欲を有する理由として「被災者の役に立てるから」、「学んだことを活かしたいから」といった回答が多くみられた。これらの結果は、学修内容が自身の行動や役割と結びついて認識されたことが参加意欲の形成に影響した可能性を示している。特に実践的内容を含む教育は、災害時の支援活動を具体的にイメージさせることで、学修内容と将来の専門職としての役割を結びつけて理解する契機となったと考えられる。

実践的な教育が学生の理解や関心を高めるという点は、渡辺ら⁸⁾が管理栄養士養成課程の学生を対象に実施した全国調査の結果とも一致している。同調査では、災害時の食支援に関する知識の理解が十分でない者が多い一方で、食に関するボランティア活動への参加希望は高いことが報告されている。本研究においても、災害時の食支援に関するボランティア活動への参加意欲は事前・事後ともに比較的高い水準でみられた。このことから、学生が有する潜在的な関心に対して具体的な教育を行うことが、知識の獲得や役割認識の形成につながる可能性が示唆された。

4-3 参加意欲の形成に関する課題

一方で参加意欲に消極的な回答を示した者も少数ながら存在し、その理由として「知識や技術に自信がない」、「自分に何ができるのか分からない」といった不安が挙げられた。災害時の食支援に対する関心の有無だけでなく、自身の立場や力量をどのように捉えているかが参加意欲に影響している可能性を示唆している。学修成果として知識を獲得し、実際の行動変容へと結びつけていくためには段階的な役割提示や、学生が安心して関われる支援内容の可視化が求められると考えられる。

4-4 教育的示唆

以上の考察から、災害時の食支援に関する教育は知識の提供と実践的学修を組み合わせることに加え、学生一人ひとりが自身の立場や力量に応じて「自分にできる役割」を具体的にイメージできるような教育設計が重要であると考えられる。特に災害支援の現場における多様な役割を示すことは、参加意欲の向上のみならず過度な不安を抱かずに関わるための心理的な支えとしても機能する可能性がある。本研究の結果は、実践的内容を含む授業が、将来的に専門職として社会と関わっていく際の実践的理解や専門職意識の形成に寄与する可能性が示唆された。

4-5 研究の限界と今後の課題

本研究にはいくつかの限界がある。第一に、対象者数が限られており、結果の一般化には慎重を要する点である。第二に、事前・事後調査は同一集団を想定して実施したが無記名調査であったため、個々の回答を対応させた分析は行っていない点である。また、本研究では参加意欲の回答選択肢として「参加したいと思わない」と「参加したくない」と設定したが、両者の差異が回答者にとって十分に明確な表現でなかった可能性もある。今後の調査では、参加意欲の段階差がより明確となるよう質問項目の表現について検討する必要がある。さらに、本研究における統計学的検討は探索的分析にとどまっており、今後は対象者数の拡大や分析方法の工夫を通じて、より精緻な検討を行う必要がある。本研究は日常の授業実践の中で得られた知見を整理・検討したものであり、災害時の食支援教育の在り方については対象や方法の工夫を通じて多面的に検討していくことが求められる。

5. まとめ

本研究では、栄養士養成課程の短期大学生を対象に、「臨床栄養学実習Ⅱ」において実施した災害時の食支援に関する教育が学生の知識や関心に及ぼす影響について検討した。実習前後に質問紙調査を実施し、災害時の食支援に関する知識および関心の変化を比較した。その結果、

本実習を通して学生は限られた資源下における食支援の実際を具体的に理解し、専門職として主体的に社会と関わる意識を高めた可能性が示唆された。特に、災害派遣を経験した管理栄養士による講話とパッキングの実践を組み合わせた学修は、災害時の食支援を専門職の実践として具体的に捉える契機となり、将来の進路や社会的役割について考える一助となったと考えられる。

一方で、本研究で得られた教育効果を一過性の理解にとどめず、学生の専門職意識や主体的関与へと発展させていくためには、災害時の食支援を扱う教育内容や方法について継続的に検討していく必要がある。

謝辞

本研究の実施にあたり、ご助言およびご協力を賜りました関係者の皆様に深く感謝申し上げます。また、本研究の趣旨をご理解いただき、アンケート調査にご協力いただいた健康栄養学科食物栄養専攻 2 年生の皆様にも心より感謝申し上げます。

著者の利益相反：開示すべき利益相反はない

引用文献

- 1) 厚生労働省：避難所における食事提供の計画・評価のために当面の目標とする栄養の参照量について(事務連絡)、平成 23 年 4 月 21 日、 2r9852000001a29m.pdf (2025. 12. 25 参照)
- 2) 厚生労働省：避難所における食事提供に係る適切な栄養管理の実施について (事務連絡) 平成 28 年 6 月 6 日、000622116.pdf (2025. 12. 25 参照)
- 3) 独立行政法人 国立健康・栄養研究所、社団法人 日本栄養士会：災害時の栄養・食生活支援マニュアル、平成 23 年 4 月(2025. 12. 25 参照)
<https://www.dietitian.or.jp/data/manual/h23evacuation5.pdf> (2025. 12. 25 参照)
- 4) 公益社団法人日本栄養士会：日本栄養士会災害支援チーム (Japan Dietetic Association-Disaster Assistance Team: JDA-DAT)
<https://www.dietitian.or.jp/jdadat/about/index.html> (2025. 12. 25 参照)
- 5) 公益社団法人 日本栄養士会：災害時の栄養・食生活支援ガイド Ver. 2、2025. 9
https://www.dietitian.or.jp/publications/data/manual/jdadat_guide_202510.pdf
(2025. 12. 25 参照)
- 6) 管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)改定検討会：管理栄養士国家試験出題基準(ガイドライン)改定検討会報告書
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001051592.pdf> (2026. 3. 3 参照)
- 7) 須藤紀子、吉池信男：管理栄養士養成大学における災害時の栄養にかかわる公衆栄養学及び給食経営管理論教育についての全国調査、栄養学雑誌、Vol. 70, No. 3, 188-196, 2012.
- 8) 渡辺千裕、須藤紀子、笠岡(坪山)宜代：全国の管理栄養士養成課程の大学生の災害時の食支援に関する知識や関心の現状、栄養学雑誌、Vol. 75, No. 2, 80-90, 2017.

- 9) 出口美和子、本郷翔子、早見直美、安井洋子、上田由喜子、湯浅(小島)明子、由田克士、福村智恵：管理栄養士過程学生における災害時の栄養支援をテーマとした総合演習実施前後の災害に関する知識・備蓄行動状況の変化、日本栄養士会雑誌、Vol. 64, No. 12, 29-38, 2021.
- 10) 下浦佳之：災害時におけるパッククッキングの活用について、日本調理科学会誌、Vol. 52, No. 1, 38-40, 2019.

参考文献

- 河田恵昭、船木伸江：大学生の防災意識についての調査研究、災害情報、No. 2, 115-119, 2004.
- 仲里仁史、石坂麻美、松本法子：大学生を対象とした防災に関する意識調査、熊本大学教育実践研究、増刊号、15-19, 2018.
- 水木千春、朴 恵淑：大学生の自然災害に対する危機認識と対応行動の現状、生活協同組合研究 525 巻、50-55, 2019.
- 原田萌香：災害時の食と栄養、日本調理科学会誌、Vol. 54, No. 4, 197-200, 2021.
- 本多美預子、浦 優斗、黒田千帆、酒井花香：管理栄養士を目指す学生の防災意識と備蓄食品の選択に影響する要因、大手前大学「食糧・栄養と健康」No. 2, 2022.